

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 地域での支え合い活動支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 地域福祉係 電話番号：058-272-1111(内3448)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 261 千円 (前年度予算額： 371 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	371	185	0	0	0	0	0	0	186
要求額	261	130	0	0	0	0	0	0	131
決定額	261	130	0	0	0	0	0	0	131

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

身近な地域において、住民等が主体的に生活課題を把握し解決を試みる環境を整備するため、活動の重要性の周知啓発、活動事例の横展開等を通じて、各地域での日常的な支え合い活動の実施を推進する。

(2) 事業内容

1. 地域での支え合い活動支援セミナーの開催

市町村職員や地域の活動団体を対象に、支え合い活動の先進事例の紹介等を内容とするセミナーを開催し、地域住民による支え合い活動の体制づくりを支援する。

2. 地域での支え合い活動に係るシンポジウムの開催

地域住民を対象とするシンポジウムを開催し、支え合い活動の重要性を伝えるとともに、各地域の活動情報を広く周知し、地域住民の活動参加に向けた環境を整備する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国補助金（デジタル田園都市国家構想交付金）を活用予定
国1/2、県1/2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	128	セミナー、シンポジウム講師への謝金
旅費	51	セミナー、シンポジウム講師への費用弁償等
需用費	42	一般消耗品（用紙、コピー等）
役務費	40	郵送代、電話代
合計	261	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地域福祉支援計画

(2) 事業主体及びその妥当性

社会福祉法において、県は、市町村における包括的な支援体制整備への援助を行う責務を有するとされている。

各市町村において包括的な支援体制を整備するためには、地域での支え合い活動の推進が必要であることから、県が活動に対する支援を行う必要がある。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

地域住民に対する活動の周知啓発、活動事例の横展開等を通じて、各地域での日常的な支え合い活動の実施を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R4年度実績	R5年度目標	R6年度目標	終期目標	
						達成率
①「地域での支え合い活動を知っている」と回答した者の割合	(H30) 67.7%	—	100%		(R5) 100%	—
②「地域での支え合い活動に参加している」又は「機会があれば参加してみたい」と回答した者の割合	(R3) 63%			69%	(R11) 75%	—

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	地域での支え合い活動の活性化を図るため、支え合い活動の実施団体等を対象として、活動の先進事例の紹介、県の取組の説明を実施（109名が参加）。
令和3年度	岐阜県内で行われている支え合い活動や、コロナ禍における活動事例を掲載した事例集を1,000部作成。活動を実施している団体等へ配布を実施。
	指標① 目標：100% 実績：61.6% 達成率：62%
令和4年度	地域での支え合い活動の活性化を図るため、支え合い活動の実施団体等を対象として、活動の先進事例の紹介、県の取組の説明を実施（88名が参加）。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	高齢化、単身世帯の増加等を原因として、「日頃のちょっとした手助けが得られない者」の数が急速に増加する中で、地域での支え合い活動により、生活課題の予防、早期把握、早期解決を図ることの重要性が高まっている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	セミナーの開催による活動の横展開等により、一定規模の支え合い活動が各地域で展開されている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	県社協や市社協と連携して実施することで、地域住民等が行う先進的な事例を効率的に収集している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 高齢化の進展、単身世帯の増加等により、地域における支え合い活動の重要性が高まっている一方で、活動の担い手の高齢化や住民同士の繋がり希薄化等により、活動基盤が弱体化している。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 地域住民を対象としたシンポジウムの開催により、支え合い活動の重要性を伝えるとともに、各地域の活動情報を広く周知し、活動の認知度の向上、参加者の増加を図っていく。
